

施策番号	2114		
施策名	木の文化が息づくまちづくり		
概要	町家や社寺などの伝統的な木造建築物や、漆器や木工品などの木の文化を守り育てるため、木造建築物の建設の誘導、技能の継承支援などを進める。		
担当局	都市計画局	共管局	産業観光局
上位政策	211 美しいまちをつくる		

施策の評価

1 客観指標評価

	20年度	21年度	22年度評価				
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価
1 杣人工房の利用者数（人）	d	e	7881	7,997	16500	48.5%	e
2 戸建住宅に占める木造住宅の割合（%）	d	d	93.1	93.1	93.1	100.0%	c
3 戸建住宅の着工件数に占める木造住宅の割合（%）	b	b	91.1	92.5	91.1	101.5%	b
4 -	-	-	-	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-	-	-	-
	c	d	客観指標総合評価				c

2 市民生活実感評価

設問	まちなかには文化を感じさせる木造建築がきちんと残っている。						
	回答	20		21		22	
		回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
	a: そう思う	131	18.7%	106	17.0%	105	17.0%
	b: どちらかというと思う	255	36.4%	253	40.5%	259	41.8%
	c: どちらとも言えない	149	21.3%	163	26.1%	158	25.5%
	d: どちらかというと思わない	98	14.0%	68	10.9%	56	9.0%
	e: そう思わない	67	9.6%	35	5.6%	41	6.6%
	有効回答数	700		625		619	
	市民生活実感評価	b		b		b	



* この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

3 総合評価（客観指標総合評価＋市民生活実感評価）

	20	21	22
客観指標総合評価	c	d	c
市民生活実感評価	b	b	b
総合評価	B	C	B
重み付け	(理由)		
<input type="checkbox"/> 客観指標	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	施策の目的は、市民の住環境への満足度を高めることにあるため、市民の生活実感評価を重視する。	

4 原因分析・今後の方向性 ※客観指標総合評価、市民生活実感評価、事務事業評価の結果等を踏まえて記入

【原因分析】

・客観指標総合評価については、戸建住宅に占める木造住宅の割合が前年度と同水準にとどまったことによるものである。

【今後の方向性】

・平成の京町家普及・推進事業における地域産材の活用促進など、木造住宅振興に寄与する活動を支援し、その活動を行う団体等と市民、行政が連携して取り組むことにより良質で京都らしい木造住宅の形成を推進する。

（参考）この施策を実現するための事務事業

	事業名	21年度予算 (千円)*	22年度予算 (千円)*	21年度事務事業評価に おける今後の方向性	担当局
(従)	1 「合併記念の森」創設事業	80,424	127,724	充実	産業観光局
(従)	2 林業活性化対策（京の山杣人工房事業）	17,568	16,093	縮小等による見直し	産業観光局
(従)	3 林産物需要拡大センター（ウッディー京北）	9,276	9,320	現状のまま継続	産業観光局
(従)	4 京北森林公園	3,620	3,576	現状のまま継続	産業観光局
(従)	5 北部振興拠点イベント実施	14,646	14,445	現状のまま継続	産業観光局
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	合計	125,533	171,158		
	うち、主たる事業の合計 (従たる事業の合計)	0 (125,533)	0 (171,158)		

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含む

施策名	2114	木の文化が息づくまちづくり										
指標名	仙人工房の利用者数（人）											
担当課	林業振興課	連絡先	222-3346									
1 指標の説明												
京都の気候風土の中で育ち、環境負荷の低い市内産木材（みやこ杣木）の需要拡大を呼びかけるため、各区に設置された「モデル工房」への来場者数												
2 指標の意味			3 算出方法・出典等									
木材需要拡大にあたって不可欠な市民の森林木材に対する関心を示す指標			各モデル工房に来場者受付簿を備え、年間の集計にて算出 出典：事業担当課調査									
4 数値												
	前回数値 20年度	最新数値 21年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度						
数値	7881	7,997	116人増	16500	1,500人×11箇所	48.5%						
	全国順位	中長期目標			備考							
		数値	目標年次	達成度			根拠					
数値	-	16,500	22年度	48.5%			1,500人×11箇所					
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果							
単年度目標値に対する達成度が a：120%以上 b：100%以上120%未満 c：80%以上100%未満 d：60%以上80%未満 e：60%未満			施設の設定目的から、利用者数の増加が望ましいが、同等施設である「京北のいえ」への来訪者が年間で平均1500人であるため、その数値に設置するモデル工房数を乗じた員数を利用者数とし、120%以上の達成をa評価とし、各基準を設定した。		<table border="1"> <tr> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>e</td> <td>e</td> </tr> </table>		20	21	22	d	e	e
20	21	22										
d	e	e										

指標名	戸建住宅に占める木造住宅の割合（%）											
担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666									
1 指標の説明												
京都市における全戸建住宅に占める木造住宅の割合												
2 指標の意味			3 算出方法・出典等									
京都市における木造住宅の普及状況を示す指標			京都市内に現存する戸建住宅のうち、木造住宅の占める割合 出典：総務省「住宅・土地統計調査」									
4 数値												
	前回数値 15年度	最新数値 20年度	推移	数値	目標値 根拠	達成度						
数値	93.1	93.1	増減なし	93.1	前回数値	100.0%						
	全国順位	中長期目標			備考	住宅・土地統計調査は5年に一度実施される調査であるため、最新数値は平成20年度のものとする。						
		数値	目標年次	達成度			根拠					
数値	-	-	-	-			-					
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果							
前回と比較して a：過去最大の増加 b：増加 c：同水準 d：減少 e：過去最大の減少			京都市におけるこれまでの増減の状況と比較することとする。 <参考> 過去最大の増加 0.5%増（平成10年） 過去最大の減少 0.1%減（平成5年）		<table border="1"> <tr> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>d</td> <td>d</td> <td>c</td> </tr> </table>		20	21	22	d	d	c
20	21	22										
d	d	c										

施策名	2114	木の文化が息づくまちづくり
-----	------	---------------

指標名	戸建住宅の着工件数に占める木造住宅の割合（％）
-----	-------------------------

担当課	住宅政策課	連絡先	2 2 2 - 3 6 6 6
-----	-------	-----	-----------------

1 指標の説明

新築の戸建住宅の着工件数に占める木造住宅の割合

2 指標の意味

京都市において戸建住宅を建てる際に、木造住宅を選択する状況を示す指標

3 算出方法・出典等

京都市内の戸建住宅の着工件数のうち、木造住宅の占める割合
出典：（財）建設物価調査会「新設住宅着工統計」

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	19年度	20年度		数値	根拠	達成度
数値	91.1	92.5	1.4ポイント増	91.1	前回数値	101.5%

	全国順位	中長期目標			根拠
		数値	目標年次	達成度	
数値	-	-	-	-	-

備考	-
----	---

5 評価基準

前回と比較して
a：過去最大の増加
b：増加
c：同水準
d：減少
e：過去最大の減少

6 基準説明

京都市におけるこれまでの増減の状況と比較することとする。

<参考>
過去最大の増加 4.5%増（平成14年度）
過去最大の減少 6.3%減（平成12年度）

7 評価結果

20	21	22
b	b	b